

消費税法の改正法案の成立について

平成24年 8月10日
日本チェーンストア協会
会長 清水 信次

本日、消費税率の引き上げが参議院本会議で可決され成立したが、民意を反映しないまま、国民不在の政争決着したことは、今後のわが国の国家経営に関して、民主、自民、公明の三党は重大な責任を問われることになる。

デフレ対策、社会保障の再構築、原子力発電の可否を含む新たなエネルギー政策、円高対策等々、内外に課題は山積している。もとより、最優先課題は東日本大震災の被災者の救護復興と再建であり、次にデフレ不況に苦しむ中小・零細企業の消費税増税の消費減退の直撃に起因する倒産の防止配慮を緊急に講じる必要がある。

いずれにしても三党合意の法案を可決した以上は、政局、政争を休止した上で共同責任を痛感して、現在の下向き、後ろ向き、内向きの政治を一大転換して、上向き、前向き、外向きに変化させ、世界を相手に67年前の昭和20年8月15日の焦土廃墟から立ち上がった日本国民の勤勉と誇りと情熱を取り戻して、政・官・民一体となって頑張ろうではないか。

以上